

Institutional Research Seminar about University Educational Activities Conducted via Collaboration between Faculty Members and Administrative Staff

Atsushi Miyamoto,¹⁾ Toshihisa Deguchi,²⁾ Kazuma Itoh,²⁾ Natsumi Kawanishi,²⁾ Miyuki Kohno,²⁾
Rina Suzuki,²⁾ Megumi Takahara,²⁾ Sayuri Nakagawa,²⁾ Hitomi Yanagawa²⁾ and Toshiyuki Hosokawa^{1),3)}

1) Office of Institutional Research, Hokkaido University

2) Academic Affairs Department, Hokkaido University

3) Institute for the Advancement of Higher Education, Hokkaido University

教職員協働による教学に関する IR (Institutional Research) 勉強会

宮本 淳¹⁾, 出口 寿久²⁾, 伊藤 一馬²⁾, 川西 奈津美²⁾, 河野 未幸²⁾,
鈴木 里奈²⁾, 高原 めぐみ²⁾, 中川 紗百合²⁾, 柳川 仁美²⁾, 細川 敏幸^{1),3)}

1) 北海道大学総合 IR 室教学部門

2) 北海道大学学務部

3) 北海道大学高等教育推進機構

Abstract — Institutional research (hereafter referred to as “IR”) activities in Japanese universities have shifted from the introductory stage in which organizations were set up to the productive period of embodying their activities. The fundamental task of IR relating to education is to collect data from a questionnaire survey of students about their learning activities and various teaching data as provided by the university administrative office, and to thereby objectively determine the strengths and weaknesses of the university. Furthermore, it is important to promote detailed analysis by collaborating with each department in the university to make use of this in educational improvement. However, the IR organization structure varies depending on the university. Therefore, it is difficult to use a single educational evaluation model commonly applied to every university. For this reason, the IR staff at each university is seeking a number of concrete examples leading to educational improvement such as the type of data used, analysis examples, and useful procedures. In this paper, we report examples of IR seminars held by Hokkaido University through collaboration with the administrative staff and faculties. This is an important and meaningful example of one type of IR activity.

(Accepted on 19 February, 2018)

*) Correspondence: Office of Institutional Research, Hokkaido University, Sapporo 060-0808, Japan
E-mail: miyamoto@high.hokudai.ac.jp

***) 連絡先：060-0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目 北海道大学総合 IR 室教学部門

はじめに

日本の大学における Institutional Research（機関研究、以下 IR と略す）活動は、組織の設置を行う導入期から、その活動を具現化する充実期へ移行してきている。北海道大学が加盟する大学 IR コンソーシアム（共通学生調査と会員校間比較が可能なデータベースを提供）の会員校数が、設立された 2012 年以降増加を続け、2017 年 8 月 1 日現在 53 校に達していることから、各大学が IR を導入し、その活動を充実させようとしている様子をうかがうことができる。また、三つ（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）のポリシーに基づく大学教育改革の実現が求められている中、その達成度評価には IR 活動が必須であると言っても過言ではない。教学に関する IR の基本は、大学 IR コンソーシアムが提供するような共通学生調査や各種教学データを収集して他大学と比較を行い、自大学の強みと弱みを客観的に知ることである。さらに、それらをもとに学内においては各部局と連携をしてさらに詳細な分析を推進し、部局ごとの状況を把握しつつ、教育改革に生かすことが重要である。しかし、各大学の設置形態や規模、IR 組織体制などは様々であり、ひとつの教学評価体制モデルを多くの大学において共通して用いることは困難である。そのため、各大学の IR 担当者は、用いるデータの種類、分析事例、活用方法など、教育改善に結びついた多数の具体的な事例を求めており、それらを参考に試行錯誤し、自学の IR 活動を充実させようと試みている。

本稿では、多岐にわたる教学に関する IR 活動の中で、北海道大学において教職員協働により進められた教学 IR 勉強会の事例を報告する。この教学 IR 勉強会は、入試、全学教育、教務情報、学生支援などを担当する事務組織である学務部主導により 2016 年度から始められ、2017 年度からは教学 IR 担当教員が加わった。教職員協働の有意義な活動事例として報告する。

1. 教学 IR 勉強会発足の経緯とその内容

北海道大学では、2009 年度と 2012 年度に採択された文部科学省による「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出～国公立 4 大学 IR ネットワーク～」(同志社大学を代表校として北海道大学を含む 4 大学の連携事業)と、「教学評価体制 (IR ネットワーク) による学士課程教育の質保証」(北海道大学を代表校として 8 大学の連携事業)の二つの事業により、学生の学習状況や学習環境に関する共通学生調査を継続して実施してきた。後者の事業採択をきっかけとして、高等教育推進機構内に IR ネットワーク推進室が設置され、教学 IR 専任の教員が配置された。これ以降、同機構所属の教員とともに教学 IR を推進する体制が整った。学生調査の実施は、学務部職員と IR 担当教員が協力して推進し、特に回答回収率向上に関しては、両者間で意見交換をしてさまざまな工夫を行ってきた。

また、北海道大学では、2015 年度に新たに総合 IR 室を設置した。総合 IR 室は、教育、研究、その他の大学の諸活動に関する情報を収集及び分析し、当該分析結果に基づく提案を行うことにより、北海道大学の経営戦略策定を支援することを目的として活動している。学務部からも総合 IR 室へ様々なデータ提供を行うことになった。この間、IR 活動が徐々に学内に浸透した。データ提供を行うに当たり、そのデータを活用して行う分析の意義や目的を理解し、IR とは何かやデータの分析方法についての知識が必要であり、職員自らが担当者としてできる IR を体験してその手法や重要性を理解することが重要である。そこで、自らが行う IR による提言を根拠として活用することの必要性を認識し、それぞれが担当する業務の不断の改善につなげるため、学務部長の発案により、職員による「教学 IR 勉強会」を 2016 年度に開始した。その概要は、以下の通りである。

- 1) 学務部の職員数名が、授業の学期に合わせ、約 4 か月間にわたり 2 週間に 1 回程度の勉強会を開催する。
- 2) テーマは、数名で協力して、あるいは個人のテーマとして、職員の興味や職歴を生かして選択する。

- 3) 利用可能な実在する各種データを用いて、テーマに沿った分析を行う。
- 4) 勉強会では、学務部長を座長として、分析の経過などを報告し、今後の調査・分析の方針を議論する。
- 5) 最終的には、得られた分析結果から、大学の教育改善に関する提言を挙げることを目標とする。
- 6) 提言発表資料としてまとめ、学務部内の発表会を開催する。

このように、教学 IR 勉強会は、限られた職員同士の勉強会として始まった。テーマの選択においては、多くの職員は数年に1度の部署の異動を経験しており、大学運営に関して、非常に多角的な視点を持っているということが重要である。実際に用いるデータについても、その職権上多くのデータにアクセスすることができ、多様な分析軸の設定が可能である。よって、教学 IR は、職員の専門性を生かした主体的な活動になり得る。テーマについては、後述する。

2. 教員との協働による教学 IR 勉強会

2017年度より、教学 IR を担当する教員2名が、勉強会に加わった。教員は、大学間連携事業により、他大学との連携により教学 IR を推進していたことから、勉強会に先立ち新たに参加する職員向けに、IR の基礎や他大学の状況を解説して欲しいとの依頼を受けての参加であった。その後、毎回勉強会の議論の場に加わることとなった。

教学 IR における教職員の協働については、既述した8大学の連携事業内でも議論しており、その重要性を次のように指摘している（宮本ほか 2017）。

- 1) 職員と教員は日々学生と接し、人材育成に携わり、より良い大学のあり方を考えているという点で共通している。
- 2) 職員は大学を運営し、教員は教育と研究を行うことが最も単純な役割分担と言えるが、教学 IR を推進するにあたっては、役割分担をすることなく両者が同じテーブルで議論することが不可

欠である。

- 3) 学内はもちろんのこと、他大学の教職員も含めた協働こそが教学 IR を発展させる原動力となる。

加えて、同連携事業に携わった職員から、「IR を始める以前は、教員（特に他大学）と関わる機会がほとんどなかった。このような活動は是非とも続けていきたい。」という声が挙がっている。これは多くの大学において、職員と教員の職務環境の違いから、大学の教育に関して問題意識を持っていながら、学内においてさえもお互いに意見交換をする機会がなかったことを表している。職員は各種データの管理や分析を行うものの、それは依頼に沿ったデータ提供や分析が主であり、教員は例えば高等教育研究活動の中で、職員からデータや資料の提供を受けるが、議論の過程に職員は入らないという、職員と教員が切り離された状態が、一般的であったと考えられる。

教学 IR 勉強会に教員が加わったことで、その内容が変化したわけではなく、教育の改善に取り組む仲間が集まって活発に議論をする場であることに変わりはない。本稿の主著者である教学 IR 担当教員が勉強会に参加した感想は以下の通りである。

- 1) 教育を改善しようとする思いは、あらためて職員、教員に関係なく同じであることが確認できた。特に職員の所属する部署によっては、学生と接する機会が多く、直接学生の声を聞いているので、具体的な問題意識を持っていることが理解できた。そして、その問題意識が、これまで教育改善へのプロセスへ乗ることはほとんどなかったのではないかと思われた。
- 2) 挙げられたテーマは、多様かつ重要な課題であり、それぞれが各職員の職歴を生かした専門性の高いものであった。分析結果などについては勉強会内に留めておくことなく、可能な限り適切な場で公表すべきと感じた。
- 3) 学務部の所属の職員は教学に関して利用可能なデータや資料を熟知しているので、議論の過程において、できることやできないことなどの判断が非常に迅速であり、場合によっては教員が

長い時間かけて分析するようことを短時間で解決することができる可能性のあることがわかった。

- 4) 勉強会の回数が進むにつれて、これまでほとんどなかった職員と教員が同じテーブルで議論を展開することは特別なことではなく、大学運営の中では自然なことであり、重要なことであると認識した。よって、勉強会の気軽に議論ができる環境を壊すことなく、組織的な教職員協働体制の構築を検討する必要もあると感じた。

3. テーマの事例

表1に、2017年度の教学IR勉強会において議論した5つのテーマとそれぞれの担当者の所属部署を示す。本稿では、内容や分析結果の詳細には触れないが、以下概要を紹介する。

表1. 勉強会で議論したテーマと担当者の所属部署

テーマ	取り組み時の所属部署
総合入試を考える	総務担当, 全学教育・総合教育担当, 学生支援企画担当 (3名共同)
他学部履修の傾向について 一専門横断科目導入に向けて	教育企画担当
総合入試入学者の履修傾向について	全学教育・総合教育担当
学食メニューで栄養バランスを整えよう!	課外活動支援担当
センター試験の英語得点を CEFR 評価に置き換えた場合の 合否への影響の検証	入試課特別選抜担当

総合入試に関するテーマが2つ挙がっている。総合入試は、北海道大学で2011年度に導入した入試方法である。これは、文系、理系それぞれの総合入試枠で受験した後、入学後の学生本人の希望と1年次の成績によって、2年次に各学部に移行する入試システムである。

「総合入試を考える」は、総合入試に対する否定的な声が印象に残っているという窓口で学生に対応する職員の発案で、総合入試入学者と学部別入学者の卒業率、休退学・留年率、成績等の差を分析して、否定的な声の実態を考察している。各学部・学科の

総合入試定員に占める第一志望者の割合も詳細に調べており、その割合の差より各入試区分の定員の変更を提案している。

「総合入試入学者の履修傾向について」は、学部移行時に高い移行点(高成績)を獲得している学生が、どのような科目を履修しているのかを調べ、得られた結果をカリキュラムの見直しの検討材料にすることを目的としている。移行点を高・中・低の3つグループに分け、それぞれのグループの学生がどのような科目を履修しているのかを文系・理系に分けて分析し、高移行点層の学生は演習科目を履修していることが明らかになった。

「他学部履修の傾向について一専門横断科目導入に向けて」は、学生の他学部科目の履修状況を教職科目や学芸員科目などの資格系科目を除外して分析し、履修の目的を考察している。その結果、興味を持って他学部科目を履修し、GPAが高い傾向にある学生と、容易に単位を修得するために他学部科目を履修している学生が混在していることが明らかになった。さらに、学生に他学部履修のメリットを感じてもらおう方策としてメジャー/マイナー(主専攻/副専攻)制度の導入を提案している。

「学食メニューで栄養バランスを整えよう!」は、課外活動支援担当の職員が、大学の福利厚生施設の利用状況のデータからテーマを探している中で、学生食堂の利用状況に着目したものである。さらに食堂からは、利用状況だけでなく、各メニューの売り上げ数とその組み合わせのデータが提供され、季節によって変化する人気メニューや栄養バランスにまで言及することが可能になった。学部生、大学院生、男女に分けて栄養バランスを分析した結果、たくさん食べるほど栄養バランスが良い食事になっていることが明らかになった。議論の中では、学生に対する大学のサポートとして、学修活動に関するサポートだけではなく、健康はもちろんのこと、食に関するまで、生活全般のサポートが望まれているとの指摘もあった。

「センター試験の英語得点をCEFR評価に置き換えた場合の合否への影響の検証」は、入試課職員の発案であり、「大学入学共通テスト」導入における英語科目の評価方法に注目したテーマである。大学入学共通テストでは、段階別評価としてCEFR:

Common European Framework of Reference for Languages という指標が用いられる予定だが、点数ではなく、幅を持った段階で評価することについては、様々な議論がある中、その影響を入試データと英語検定試験の結果を用いて検証した。具体的には、TOEFL-ITP のスコア、センター試験の英語の得点、TOEFL-ITP と CEFR の換算表を用い、1 点刻みだった評価を 6 段階評価に変換し、可否にどの程度影響があるのかを分析した。得点配分なども結果に影響するものの、可否の逆転が合格者の数%程度存在する結果となった。

これらは、発表資料としてまとめられ、高等教育推進機構・機構長同席の成果発表会を開催した。発表会は、学務部内の発表会として開催され、学内に広く周知されるには至っていない。現時点では、職員が主体となった教学 IR の可能性を探ることが、主な目的の勉強会であり、学内においても、組織的に内容を公表する体制とはなっていないために、広く周知することはなかった。また、実在するデータを利用した客観的な分析結果とは言え、分析内容や用いたデータの種類によっては、公表する範囲を慎重に議論する必要もある。しかし、高等教育推進機構・機構長同席の発表会としたことには、勉強会の参加者が感じているこの取り組みの有用性を執行部へ周知したいという意図がある。発表会においては、発表者のプレゼンテーションに対し、専門性を持つ職員が分析方法等について意見や感想を述べ、お互いに刺激しあうとともに、機構長は発表者の高度な分析手法を評価し、これまでの努力に対し、ねぎらいの言葉をかけた。

4. まとめ

教学 IR に関する様々な取り組みの中で、北海道大学において学務部職員が主導で始めた勉強会の事例を報告した。勉強会に参加した教職員は一律にこの活動で挙げられたテーマに興味深く、重要課題であり、活動を継続して行うことの重要性を認識することができた。特に、挙げられたテーマは、依頼や既知の課題ではなく、職員が主体的に課題設定したものであることを強調したい。今回は、高等教育推

進機構内の勉強会であったため、課題は入試や全学教育に関することが多くなっている。ここに、各部局の教務系職員が加われば、全学的な課題が挙げられ、さらに多角的な視点での教育改善に貢献することができる活動であると考えられる。しかし、運営面としては、同じ部局内の少人数規模の勉強会であったがために充実した活動になったとも考えられる。例えば、参加者の日程調整については、柔軟に調整可能であり、ほぼ毎回全員出席で勉強会を開催することができた。部局間の連携は重要ではあるが、活動の幅を広げ、全学的な活動を目指す、日程調整が難しく、毎回全員出席で勉強会を開催することは困難となる。

また、北海道大学の教学 IR 担当教員の取り組みとして、IR 担当が実施した学生調査や卒業生調査の分析結果を各部局へ訪問し説明することを行っている。この時、各部局の教務担当の教員、職員との面談になり、お互いに有益な意見交換の場となっている。しかし、この活動は教学 IR 担当が、組織的な活動として行っており、その機会は 1 年に 1 回程度で、年間を通じた継続した議論の場にはなっていないのが実情である。現実問題として、IR 担当者が多部局と頻繁に意見交換を行っていくことは、時間的にも難しい状況にある。

北海道大学のような大規模な大学における効果的な教学 IR 勉強会の在り方としては、各部局内程度の単位で少人数規模の勉強会が開催され、その内容を後でまとめて全学へ発信し共有する取り組みが、ひとつのモデルとして提案できると考えている。ここで重要なのは、忌憚なく気軽に議論できる雰囲気 of 勉強会のグループを形成することである。その中に職員や教員など立場の異なる人が混在していることは、多様な新たな課題を発見していく過程として不可欠であることも本取り組みから明らかになったことである。

さらには、今後の課題として、学生の参加も検討したい。大学運営への学生の参加については、廣内 (2012) がノルウェーにおける学生の組織的な参加の事例を挙げ、多くの学生がこうした活動に無関心であること、学生の働きに関する情報伝達の不備等の問題点が少なくないこと、学生が意思決定に参加することが直接に導きだす利点が明瞭でないことを

理由に、活動を続けていくことに値するのかわいしいと言わざるを得ないと述べている。より負担が少なく効率的な別の意見反映方法を模索するほうが適切であるように思われるとも述べている。組織的ではなく、勉強会に気軽に参加するという形は、より負担が少なく効率的な意見反映方法となり得ると考えており、さらに分析、提案まで行うことができれば、学生の学修スキルの向上にも有益である。現実的には、授業を利用することで、実現できると考えられる。

最後に、一般論ではあるが、このように自主的に始まった取り組みにおいては、活動の継続性が問題になる。有益な活動であったにも関わらず、主導した職員の異動などをきっかけにして開催されなくなってしまうことが多い。本取り組みについては、異動の影響の観点から職員主導から教員主導にしてはどうかとの意見が挙がっている。取り組みの継続により、学内の教学 IR 活動は、まずは教職員それぞれが持っている教育に関する問題を提起し、お互いに議論するところから始まり、その重要性が広く浸透することを期待している。その後、IR の理念であるデータに基づく分析が進むことで、最初から IR の推進を目的とすることなく、気構えずに自然と IR 活動が成り立っているという状態が理想であり、それによって学内各所に IR 活動が定着していくと考えている。

謝辞

本取り組みは、2016 年度に学務部職員主導により始まった取り組みであるが、本稿は、主著者である IR 担当教員が参加した 2017 年度の内容を中心に報告した。2016 年度にも 7 名の職員が勉強会に参加し成果を発表してきた。この勉強会に携わってきたすべての職員の皆さんの尽力により現勉強会の形に発展し、また資料等の提供に快くご協力をいただいた。ここに深く感謝致します。

参考文献

- 廣内大輔 (2012), 「大学運営に関する学生参加の実際とその課題—ノルウェーの事例を中心に—」, 『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』 43, 255-270
- 宮本淳・細川敏幸・半田智久・石川隆士・高橋哲也・畑野快・稲葉興己・菅澤貴之・山田礼子・平林孝裕・伊庭緑 (2017), 『IR ネットワーク報告書 2016「最終年度事業成果報告」—平成 24 年度採択文部科学省大学連携共同教育推進事業「教学評価体制 (IR ネットワーク) による学士課程教育の質保証—』